

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無 有

令和元年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間 接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度			
1	D-1-1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	865,060	0	865,060	<0>	70,000	220,000	404,000	171,060	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△29,786	816,093	0	816,093	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) ①流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]16,794千円(国費13,015千円)【家賃低廉】 ②流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H27]2,242千円(国費1,737千円)【家賃低減】 ③流用先: ◆D-21-1-1浜田地区雨水流末水路改修事業 流用額: [H27]2,064千円(国費1,599千円)【工事費】 ④流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]8,686千円(国費6,731千円)【家賃低廉】 流用後交付対象事業費835,274千円(国費647,339千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) ①流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]19,181千円(国費14,865千円)【家賃低廉】 流用後交付対象事業費816,093千円(国費632,474千円)
2	D-12-1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢 町内会)	直接	11,068	3,690	7,378	<0>	11,068	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	11,068	3,690	7,378	24 ~ 24	事業完了
3	D-14-1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	57,700	0	57,700	<0>	57,700	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	57,700	0	57,700	24 ~ 24	事業完了
4	D-20-1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事業	浜田、須賀地区	町	町	直接	10,000	0	10,000	<0>	10,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	10,000	0	10,000	23 ~ 24	事業完了
5	D-20-2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	112,500	0	112,500	65,000	27,500	20,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△9,996	102,504	0	102,504	23 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) ①流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]9,996千円(国費7,497千円)【家賃低廉】 流用後交付対象事業費102,504千円(国費76,878千円)
6	C-5-1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	31,000	0	31,000	<0>	31,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	31,000	0	31,000	24 ~ 25	事業完了
7	C-5-2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	75,000	0	75,000	<0>	75,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	75,000	0	75,000	24 ~ 25	事業完了
8	C-6-1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	1,000	0	1,000	<0>	1,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,000	0	1,000	24 ~ 25	事業完了
9	C-6-2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	1,000	0	1,000	<0>	1,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,000	0	1,000	24 ~ 25	事業完了
10	C-6-3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	50,000	0	50,000	<0>	50,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	50,000	0	50,000	24 ~ 25	事業完了
11	A-4-1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化財包蔵地	町	町	直接	6,200	0	6,200	<0>	4,400	1,800	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	6,200	0	6,200	24 ~ 30	事業完了
12	D-20-3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	400,000	0	400,000	<0>	10,000	390,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	378,025	0	378,025	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) ①流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]18,307千円(国費13,730千円)【家賃低廉】 ④流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]3,668千円(国費2,751千円)【家賃低減】 流用後交付対象事業費378,025千円(国費283,519千円)
13	◆D-20-3-1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	1,050	0	1,050	<0>	1,050	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,050	0	1,050	24 ~ 24	事業完了
14	D-20-4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	125,725	0	125,725	<0>	46,000	64,425	15,300	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	125,725	0	125,725	24 ~ 29	事業完了
15	D-21-1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	1,079,234	0	1,079,234	<0>	133,000	576,800	199,479	169,955	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	8,900	1,088,134	0	1,088,134	24 ~ 29	事業完了 【他事業より流用】(平成29年1月19日) ①流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H28]2,500千円(国費1,875千円)【委託料】 [H29]6,400千円(国費4,800千円)【補償費】 流用後交付対象事業費1,088,134千円(国費816,100千円)
16	◆D-20-3-2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継機整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	3,000	0	3,000	<0>	3,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	3,000	0	3,000	24 ~ 24	事業完了
17	C-6-4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	4,000	0	4,000	<0>	4,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,000	0	4,000	24 ~ 25	事業完了
18	◆C-5-1-1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	149,000	0	149,000	<0>	149,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	149,000	0	149,000	24 ~ 25	事業完了
19	◆C-5-2-1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	60,000	0	60,000	<0>	60,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	60,000	0	60,000	24 ~ 25	事業完了
20	C-6-5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	4,000	0	4,000	<0>	4,000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,000	0	4,000	24 ~ 25	事業完了
21	☆F-1-1-1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	473,429	0	473,429	<0>	152,900	171,558	49,456	99,515	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△17,063	456,366	0	456,366	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) ①流用元: C-6-9浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分) 流用額: [H24]17,063千円(国費13,650千円)【工事費】 流用後交付対象事業費456,366千円(国費365,092千円)
22	C-5-3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	930,380	0	930,380	<0>	<0>	182,600	300,880	446,900	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	930,380	0	930,380	25 ~ 29	事業完了

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無 有

令和元年12月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無 有

令和元年12月時点

(単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, etc., and rows for project details and summaries.

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部署名, 都市整備課, 担当者氏名, 内田 健一, etc.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) [交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c], 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) [年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e], 備考

Table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (利府町), 担当部局名 (都市整備課), 担当者氏名 (内田 健一), 電話番号 (022-767-2342), メールアドレス (jigvo@rifu-cho.com)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 都市整備課, 担当者氏名, 内田 健一, 市町村名, 利府町, 電話番号, 022-767-2342, メールアドレス, iigy@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。